

〔金融商品取引法〕

- 問1 × 金融商品取引業者は自己資本規制比率が120%を下回らないようにしなければなりません。
- 問2 ○ 記述のとおりです。金融商品取引清算機関（クリアリングハウス）である日本証券クリアリング機構は複数の取引についての売買の数量・金額を相互に相殺する差額決済を行ったうえで、その結果の証券・資金の振替指図を決済機関に行います。
- 問3 × 大量保有者となった後に株券等保有割合に1%以上の増減等があった場合には、その異動状況等に関する報告が必要です。
- 問4 ○ 記述のとおりです。特定投資家とは適格機関投資家（金融機関等）、国、日本銀行および投資者保護基金等であり、それ以外を一般投資家としています。
- 問5 ○ 記述のとおりです。

〔投資信託および投資法人に関する法律〕

- 問6 ○ 記述のとおりです。委託者指図型投資信託における受託者とは、委託者の指図に従い投資信託財産の管理、保管を行う者をいいます。受託者は信託会社または信託業務を営む認可金融機関でなくてはなりません。
- 問7 × 委託者指図型投資信託において、信託財産に組み入れられている有価証券にかかる議決権の行使は、投資信託委託会社が受託会社に指示します。
- 問8 ○ 記述のとおりです。委託者非指図型投資信託では証券投資信託を設定することはできません。
- 問9 ○ 記述のとおりです。投資口とは均等の割合的単位に細分化された投資法人の社員の地位をいい、株式会社の株式に相当します。無額面で発行され、譲渡は自由ですが、その譲渡は投資証券の交付によらなければならない、投資証券の発行前の譲渡は投資法人に対して効力を生じません。

- 問10 ○ 記述のとおりです。投資法人はその資産の運用業務、資産保管業務、一般事務についてすべてを外部に委託する必要があります。

〔協会定款・諸規則〕

- 問11 × 店頭有価証券については、顧客に対し、投資勧誘を行ってはなりません。店頭有価証券規則に規定する場合（顧客が適格機関投資家である場合等）には、投資勧誘を行うことができます。
- 問12 × 顧客から有価証券の名義書換え等の手続きの依頼を受けた場合は、自社で手続きをしなければならず、また、自己の名義や住所を使用させてはいけません。
- 問13 ○ 記述のとおりです。顧客に対し、融資、保証等に関する特別の便宜の提供を約束して、取引または勧誘してはなりません。
- 問14 × 抽選償還が行われることのある債券について顧客から混蔵寄託契約により寄託を受ける場合、その取扱方法について社内規定を設け、事前にその社内規定について顧客の了承を得る必要があります。
- 問15 × 証券保管振替制度の振替決済にかかる証券については、顧客からの申し出のない場合、証券保管振替機構で混蔵保管されます。

〔取引所定款・諸規則〕

- 問16 × 信用取引において受入保証金の総額が約定価額の20%を下回ることとなった場合に、金融商品取引業者は20%を維持するように、必要な額を損失計算が生じた日から起算して3日目の正午までに当該顧客から徴収しなければなりません。
- 問17 ○ 記述のとおりです。上場している普通株が上場廃止基準に該当することとなった場合には、その発行者が発行する優先株や債券、転換社債型新株予約権付社債券についても上場廃止となります。
- 問18 ○ 記述のとおりです。外国国債証券のほかにも、国内の金融商品取引所の上場株券や国債証券、地方債証券、政府保証債などを代用証券とすることができます。
- 問19 × 有価証券の売買にかかる取引参加者と顧客との金銭の授受は、原則として円貨で行うことになっていますが、受託取引参加者が同意した場合は、顧客の指定する外貨により行うことができます。

問20 × 取引所は上場廃止に該当する場合として、上場株式数、株式の分布状況などの項目について基準を設け、上場銘柄がこれらの項目に1つでも該当する場合は上場を廃止します。上場廃止基準に該当するおそれがある場合や上場廃止申請の審査期間中は監理銘柄に、上場廃止基準に該当した場合は整理銘柄に指定されます。

〔株式業務〕

問21 ○ 記述のとおりです。なお、上場銘柄については取引所の直近公表価格以下の価格による空売りは禁止されていますが、直近公表価格がその直前の異なる価格を上回っている場合、直近公表価格での空売りは認められています。

問22 ○ 記述のとおりです。金融商品取引法では、相場操縦的行為は禁止されていますが、有価証券の募集・売出しを円滑に行う目的で価格の安定を図る取引は一定要件のもとに認められ、これを安定操作取引といいます。安定操作取引のできる期間は、募集または売出しの価格決定日の翌日から募集または売出しの申込み最終日までとされています。

問23 × 金融商品取引業者は、顧客からの注文が執行され、約定が成立した場合に契約締結時交付書面を交付しなければなりません。

問24 × 委託保証金について、相場の変動により生じた計算上の利益相当額についての引出しは禁じられています。ただし、所用の額よりも多く委託保証金を預託している場合等は、その超過額について引出しが認められます。

問25 ○ 記述のとおりです。顧客が信用取引を行おうとするときは、売買注文を委託するつど、信用取引である旨および制度信用取引、一般信用取引の別を指示しなければなりません。

〔債券業務〕

問26 × 設問は、特例国債についての問題です。財投債は、特殊法人等の財投機関の資金調達为目的となります。

問27 ○ 記述のとおりです。短期国債（TB）の期間は6ヵ月と1年があり、ともに法人保有のみに限定し、割引方式で発行されます。

問28 × 国内CPとは、優良企業が無担保で短期の資金調達を行うために割引

方式で発行される（約束手形の性格をもつ）有価証券です。

問29 ○ 記述のとおりです。額面100円に対しての金額で表示され、株価に連動する性質をもっています。

問30 × 経過利子は直前利払日の翌日から受渡日までの期間に応じて、買い方から売り方に支払います。

〔投資信託および投資法人に関する業務〕

問31 × 投資法人の設立企画人となることができるのは、設立しようとする投資法人が主として投資の対象とする特定資産と同種の資産を運用の対象とする投資運用業の登録を受けた金融商品取引業者や、信託会社等、一定の要件を満たす者です。

問32 ○ 記述のとおりです。証券投資信託では先物取引やオプション取引といった有価証券関連デリバティブ取引にかかる権利についても運用対象とすることができます。

問33 ○ 記述のとおりです。

問34 ○ 記述のとおりです。顧客から初めて外国投資信託証券の売買取引の注文を受ける場合、外国証券取引口座に関する約款と交付し、取引口座設定の申込書の提出を受けなければなりません。

問35 ○ 記述のとおりです。投資信託委託会社は投資運用業者としての登録を受けて行いますが、第二種金融商品取引業者としての登録を受けることで、自ら発行する受益証券の募集（直販業務）も行うことができます。

〔株式会社法概論〕

問36 ○ 記述のとおりです。発起人は1人でも法人でもかまいません。また、株主数が1人だけの会社を設立することも可能です。株主が1人だけの会社を一人会社いちにんがいしゃとよびます。

問37 × 設問は優先株についての記述です。なお、劣後株とは、一般の株式（普通株式）を配当した後に、残りの利益からしか配当を受けられない種類の株式をいいます。

問38 × 資本金や準備金の額を減少させるためには、原則として株主総会の特別決議が必要です。ただし、欠損の穴埋めだけを目的とする場合等は

普通決議でよいとされています。

問39 × 会社自身に割当てはしないため、会社自身が所有する自己株式は増加しません。

問40 × 株主に返還請求できる者は、監査役ではなく会社債権者です。

〔証券税制〕

問41 × 取引を事業的規模で行う継続的取引の場合は事業所得となり、事業的規模でない継続的取引の場合は雑所得となります。

問42 ○ 記述のとおりです。特定口座に入れられる上場株式等には、株式ミニ投資のほかに株式累積投資により買い付けた上場株式の单元未満株や、ETF、J-REIT、公募株式投資信託の受益証券等が含まれます。

問43 × 相続によって取得する上場株式の評価は、相続があった日における金融商品取引所の公表する最終価額および課税時期の属する月以前3ヵ月間の毎日の最終価額の各月ごとの平均額のうち最も低い価額で評価を行います。

問44 × 利付国債の利子は利子所得、割引金融債の償還差益は雑所得です。

問45 ○ 記述のとおりです。

〔セールス業務〕

問46 ○ 記述のとおりです。

問47 × 顧客に対して投資に関する助言行為を行う場合、中立的立場から事実と見解を明確に区別したうえで、専門的な能力を活かし助言しなければなりません。

問48 ○ 記述のとおりです。

問49 × 反社会的な活動を行う勢力や団体等に対しては毅然たる態度で対応し、これらとの取引を一切行ってはなりません。

問50 ○ 記述のとおりです。

〔特定店頭デリバティブ取引等〕

問51 ○ 記述のとおりです。店頭デリバティブを扱うには、特に高い専門性を要求されリスクも高いため、第一種金融商品取引業者登録が必要です。

問52 × カウンターパーティ・リスクとは、取引相手（カウンターパーティ）

の信用リスクのことをいいます。

問53 × デリバティブの参照金利には、LIBORやスワップレートが用いられることがほとんどです。

問54 × 通貨スワップでは元本交換を行うため、カウンターパーティ・リスクを考慮する必要があります。

問55 × 設問はファースト・トゥー・デフォルト（FTD）についての記述です。CDOとは、ローン債権や債券、あるいはクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）を多数集めてプールし、これを裏付けに発行される証券のことをいいます。

〔金融商品取引法〕

問56 1、5

集団投資スキーム持分とは投資者から金銭の出資・拠出を受け、その金銭を用いて事業、投資を行い、その収益等を出資者に分配するというスキームに対する権利をいいます。例として組合契約に基づく権利、匿名組合契約に基づく権利、有限責任事業組合契約に基づく権利、社団法人の社員権等があります。一方、株券、投資信託の受益証券、合同会社の社員権、信託受益権等は集団投資スキーム持分には該当しません。

〔協会定款・諸規則〕

問57 1

1 ○ 記述のとおりです。協会の従業員は、有価証券の売買等に関して金銭、有価証券の貸借（顧客の債務の立替えを含む）を行ってはならないとされています。

2 × 会員は、保護預り契約を締結するときは、保護預り約款を顧客に交付し、顧客から保護預り口座設定申込書の提出を受けます。この申込みを承諾した場合は、顧客の保護預り口座を開設し、その旨を当該顧客に通知しなければなりません。

3 × 協会は、いかなる名義を用いているかを問わず、自己の従業員または他の従業員から信用取引、有価証券関連デリバティブ取引等の注文を受けることはできません。

4 × 金融商品取引所が株券オプション取引にかかる建玉に関して注意喚起

を行っている銘柄について、勧誘を自粛する必要はありませんが、その措置が行われている旨およびその内容を説明しなければなりません。

- 5 × 協会の従業員は、顧客から有価証券の売買その他の取引等の注文を受けた場合に、自己がその相手方となって有価証券の売買その他の取引等を成立させてはなりません。

〔株式業務〕

問58 1、3

- 1 ○ 記述のとおりです。発行日決済取引は未発行の株券や新株予約権証券等を対象とした取引で、決済は売買最終日から起算して4日目の日に一括して行います。
- 2 × PTSとは内閣総理大臣の認可を受けた金融商品取引業者が開設する電子取引の場で、PTSの売買価格の決定方法にはオークション方式以外に顧客の間の交渉に基づく価格を用いる方法などがあります。
- 3 ○ 記述のとおりです。金融商品取引業者は、顧客の有価証券の売買等が内部者取引に該当すること、またはそのおそれのあることを知った場合は、当該注文を受けてはなりません。
- 4 × ミニ株投資にかかる取引の約定日は、金融商品取引業者が顧客から注文を受託した日の翌営業日です。また、約定日から起算して4営業日目が受渡日となります。
- 5 × 上場株式の信用取引についても、直近公表価格以下の価格による空売りは禁止されています。ただし、直近公表価格がその直前の異なる価格を上回っている場合は、直近公表価格での空売りは認められています。

問59 2、3

- 1 × 金融商品取引業者は、信用取引の受託については取引開始基準を定め、これに適合した顧客から信用取引を受託しなければなりません。この取引開始基準は顧客の投資経験や預り資産等について各金融商品取引業者が定めます。
- 2 ○ 記述のとおりです。金融商品取引所は、制度信用取引銘柄の中からさらに一定の基準を満たした銘柄を貸借銘柄として選定しています。

- 3 ○ 記述のとおりです。委託保証金を有価証券で代用する場合の評価は、差し入れる前日の時価に代用掛目を乗じた額以下でなければなりません。
- 4 × 上場銘柄の制度信用取引における金利は、買付代金を借りた顧客から徴収され、品貸料は株券を借りた顧客から徴収されます。
- 5 × 貸借取引における貸付金額および貸付株券の価額を計算するために用いる1株当たりの価格のことを貸借値段といいます。貸借値段は貸付申込日の最終値段を基準として定められます。

問60 4

$$\begin{aligned} \text{維持するために必要な保証金額} &= \text{約定価額} \times 20\% \\ &= (650\text{円} \times 4,000\text{株}) \times 20\% \\ &= 520,000\text{円} \end{aligned}$$

受入委託保証金残額が520,000円を下回ると追加保証金を徴収しなければなりません。

$$\begin{aligned} \text{受入委託保証金残額} &= \text{受入委託保証金} - \text{評価損} \\ &= \{(900\text{円} \times 80\%) \times 2,000\text{株}\} - \{(650\text{円} - 360\text{円}) \times 4,000\text{株}\} \\ &= 1,440,000\text{円} - 1,160,000\text{円} \\ &= 280,000\text{円} \end{aligned}$$

受入委託保証金残額280,000円 < 520,000円となり、追加保証金が必要です。

$$\begin{aligned} \text{追加保証金額} &= 520,000\text{円} - 280,000\text{円} \\ &= 240,000\text{円} \end{aligned}$$

〔債券業務〕

問61 2、3

- 1 ○ 記述のとおりです。
- 2 × 設問は、全国型市場公募地方債を発行できる団体についての記述です。銀行等引受地方債は特定の市中金融機関等に直接引き受けてもらう債券で、発行体は市、区まであります。
- 3 × 利回りと期間が同じであれば、利率の高い銘柄ほど単価は高く、利率が低い銘柄ほど単価は安くなります。
- 4 ○ 記述のとおりです。債券の利率は購入金額ではなく額面金額に対して

表示されています。

- 5 ○ 記述のとおりです。一般的に、短期債よりも長期債のほうが金利の変化に対する価格変動性が大きいとされ、金利動向に応じて長期債と短期債とを入れ替えることで価格変動リスクを抑える手法を市況観による入替売買といいます。

問62 4

$$\begin{aligned}\text{債券単価 (円)} &= \frac{\text{償還価格 (100)} + (\text{利率} \times \text{残存年数})}{\text{償還価格 (100)} + (\text{利回り} \times \text{残存年数})} \times 100 \\ &= \frac{100 + (3.6 \times 5)}{100 + (1.2 \times 5)} \times 100 \\ &= \frac{118}{106} \times 100 \\ &= 111.32 \text{円 (小数点第3位以下切捨て)}\end{aligned}$$

〔投資信託および投資法人に関する業務〕

問63 5

MRFは証券総合口座として、銀行の普通預金のような役割をしている投資信託です。元本保証の商品ではありませんが、いつでも出し入れ可能で、安全性と安定した収益確保を目指した運用を行います。

主な特徴は次のとおりです。

- ・ 短期公社債、短期金融資産などを主要対象とした公社債投資信託
- ・ 1口1円で1円単位で購入、換金が可能
- ・ 買付け・解約手数料、信託財産留保額は不要
- ・ 分配金は毎月月末の最終営業日に再投資
- ・ 換金代金の支払いは正午以前の申込みは当日、正午を過ぎての申込みは翌営業日（委託会社によっては、すべての申込みにつき翌営業日としている場合あり）
- ・ キャッシング制度がある

〔株式会社法概論〕

問64 2

- 1 × 新設分割、吸収分割ともに株主総会の特別決議が必要です。分割に反対の株主は株式買取請求権を行使できます。
- 2 ○ 記述のとおりです。
- 3 × 会社には取締役が最低1人は必要です。なお、取締役会設置会社には取締役が3人以上必要です。
- 4 × 損害賠償責任を免除するためには、株主全員の同意が必要となります。
- 5 × 代表取締役は取締役会で取締役の中から選任されます。

〔経済・金融・財政の常識〕

問65 2

- 1 × 有効求人倍率は、1人当たりの求職者に対して、どれだけの求人数があるのかを示す指標です。有効求人倍率が1を超えた場合、求職に対して求人が多いことを指しています。
- 2 ○ 記述のとおりです。国際決済銀行（BIS）がバーゼル合意に基づいて決定した基準として、主要国の国際業務を営む銀行は、自己資本比率が8%以上である必要があります。
- 3 × 完全失業率および常用雇用指数は景気の動きに遅行して動く傾向にあります。
- 4 × 家計貯蓄率は、家計貯蓄を可処分所得で除して求めます。
- 5 × 設問は経営収支についての記述です。資本収支は海外との資本の流れをとらえたもので、投資収支、その他資本収支（資本移転やその他資産）で構成されます。

〔財務諸表と企業分析〕

問66 2、3

以下の説明では、単位百万円を省略しています。

- 1 ○ 自己資本利益率 = 当期純利益 ÷ 自己資本（前期・当期の平均） × 100

$$= 3,500 \div \frac{(8,000 + 10,000)}{2} \times 100 = 38.88\%$$

- 2 × 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
 $= 40,000 \div 33,000 \times 100 = 121.21\%$
- 3 × 固定長期適合率 = 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債) × 100
 $= 30,000 \div (10,000 + 27,000) \times 100 = 81.08\%$
- 4 ○ 売上高経常利益率 = 経常利益 ÷ 売上高 × 100
 $= 7,000 \div 55,000 \times 100 = 12.72\%$
- 5 ○ 総資本回転率 = 売上高 ÷ 総資本 (前期・当期の平均)
 $= 55,000 \div \frac{(60,000 + 70,000)}{2} = 0.84$ 回

〔証券税制〕

問67 3、5

- 1 ○ 記述のとおりです。
- 2 ○ 記述のとおりです。
- 3 × 利付債が償還される際の償還価額と取得価額との差益については総合課税の対象となり、源泉徴収はされません。
- 4 ○ 記述のとおりです。
- 5 × 配当控除を適用する場合は、必ず確定申告をしなければなりません。なお、外国株式等の配当金には配当控除は適用されませんが、確定申告をすることにより外国税額控除が適用されます。

〔先物取引〕

問68 2、5

- 1 × ヘッジ取引とは、先物市場において現物ポジションと反対のポジションを設定することにより現物株式の価格変動リスクを回避しようとする取引をいいます。
- 2 ○ 記述のとおりです。中期国債先物取引の標準物は年利率3%、償還期限5年とされています。
- 3 × 国債証券先物取引の制限値幅は、前営業日の清算値段から上下3円です。
- 4 × TOPIX先物取引の取引最終日は、各限月の第2金曜日（休日にあたる場合は順次繰上げ）の前営業日です。

- 5 ○ 記述のとおりです。日経平均限月間スプレッド取引、TOPIX限月間スプレッド取引、日経300限月間スプレッド取引における取引単位は、直近の限月取引の1単位の売付けまたは買付けと、その他（期先）の限月取引の1単位の買付けまたは売付けです。

問69 4

- 1 ○ 記述のとおりです。国債証券先物取引の対象商品は架空の債券であるため、現存する国債のうち一定以上条件を満たした「受渡適格銘柄」の中から現引き・現渡しを行います。
- 2 ○ 記述のとおりです。長期国債先物取引は、最長9ヶ月の3限月取引制です。
- 3 ○ 記述のとおりです。
- 4 × TOPIX先物取引、日経平均株価先物取引、日経株価指数300先物取引ともに、新限月の取引開始日は、直近の限月の取引最終日の翌営業日です。
- 5 ○ 記述のとおりです。日経平均限月間スプレッド取引、TOPIX限月間スプレッド取引、日経300限月間スプレッド取引ともに、限月間スプレッドの数は、直近の限月取引とその他（期先）の4限月取引との間の4種類です。

問70 3

売買損益：(1,070円 - 1,110円) × 10,000 × 10 = -4,000,000円
 税込手数料：(81,040円 × 2) × 1.05 = 170,184円
 取引の損益：-4,000,000円 - 170,184円 = -4,170,184円
 よって 4,170,184円の支払い

問71 2

スプレッドとは期近物と期先物の価格差のことです。
 ハ 104.20円 - 103.80円 = 0.40円
 ニ 107.6円 - 107.00円 = 0.60円

損益については売却価格 - 買付価格で求めます。

- イ $107.60円 - 104.20円 = 3.40円$
ロ $103.80円 - 107.00円 = -3.20円$

〔オプション取引〕

問72 5

- 記述のとおりです。オプションの売り方は、買い方が権利行使をした場合には応じる義務があり、プレミアムを対価として、現物の価格変動リスクを引き受けていることとなります。
- 記述のとおりです。権利行使したときに、手に入る金額がプラスの状態にあることをイン・ザ・マネー、原証券価格と権利行使価格が等しい状態をアット・ザ・マネーといいます。
- 記述のとおりです。コール・オプション、プット・オプション双方とも、残存期間が長くなるほどイン・ザ・マネーに入る可能性が高くなるためプレミアムは高くなります。
- 記述のとおりです。
- × 設問はオプションのシータについての記述です。オプションのオメガとは、原証券価格の変化率に対するプレミアムの変化率の割合を表します。

問73 4

- イ × コールの買いは、市場価格が上昇すると予想されるときに戦略であり、市場価格が上昇するほど利益は拡大し、市場価格が下落しても当初のプレミアム分の損失に限定されます。
- ロ ○ 記述のとおりです。プットの売りは市場価格が緩やかに上昇すると予想されるときに戦略であり、市場価格が上昇した場合の利益はプレミアムに限定され、市場価格が下落するほど損失は拡大します。
- ハ × ストラングルの売りは、市場価格が小動きになると予想されるときに戦略であり、利益は2つのプレミアムに限定され、市場価格が大きく変動するほど損失は拡大します。

問74 5

【SQが8,270円になった場合】

コールの買い： $-300円 \times 1,000 \times 10 = -3,000,000円$

プットの買い： $\{(9,340円 - 8,270円) - 500\} \times 1,000 \times 10 = 5,700,000円$

損益合計： $-3,000,000円 + 5,700,000円 = 2,700,000円$

よって 2,700,000円の利益

【SQが10,260円になった場合】

コールの売り： $\{(10,260円 - 9,780円) - 300円\} \times 1,000 \times 10 = 1,800,000円$

プットの売り： $-500円 \times 1,000 \times 10 = -5,000,000円$

損益合計： $1,800,000円 - 5,000,000円 = -3,200,000円$

よって 3,200,000円の損失

問75 2

「金利スワップ」とは、取引者Aと取引者Bが、同一通貨間で変動金利と固定金利、変動金利と異種の変動金利、固定金利もしくは変動金利と一定のインデックス（参照指標）を交換する取引であり、元本の交換は行われません。取引の主流は、固定金利とロンドンにおける銀行間貸出金利であるLIBORのスワップとなっています。

問76 2

金利の表示法がAct/360となっていることから、この金利は1年間を360日とみなして表示されていることがわかります。そこで年数は183/360で計算します。

受渡金額 = 額面 × レート（年率表示） × 年数（比率）

$$= 1 \text{ 億円} \times 1.26\% \times 183/360$$

$$= 640,500円$$